

# 菊地進先生の人と学問

櫻 本 健

## 1. 研究者への道

菊地進は、2015年3月31日をもって立教大学経済学部を退職した。教員になってから立教には33年、大学院からでは41年いた計算となる。菊地にとって人生の大半は立教で過ごしてきた。

今回の紀要では菊地の最終講義を別途収録しているため、詳しくはそちらも一緒に参考に願いたい。菊地は、これまでほとんど立教一筋という経歴を歩んできた。桜ヶ丘高校から千葉大学理学部数学科に入学し、卒業後立教大学大学院経済学研究科に入学した。大学当時は後に専門となる統計学を定番のホールエルでじっくりと学ぶ機会になったと振り返っている。立教入学まで1年の浪人を経て、理系から文系へ、国立から私立へと転向した<sup>1)</sup>。

大学院入学後、菊地は広田純教授の元で計量経済学を専門とした。論理構成上脱線となるかもしれないが、少しこの当時のことを補足する。今日において、実証分野で同時方程式モデルをはじめ、様々なモデルが活用されている。計量経済モデルの前提として、時系列データがそろわなければならないが、1970年代後半から80年代前半にかけて先進主要国でマクロの集計された時系列データが整合的にまとまって提供されるようになった（もちろん整合性を無視すれば、マクロの集計値でマクロモデルを組むことも可能だったが、できることが限られていた）。整合的なマクロデータの活用が広範囲に広がるにつれて計量経済学を利用したモデルも世界に広がる一方で、様々な限界が叫ばれる時代でもあった。世界で急速に広がる計量経済学の勢いを感じつつ、実測の課題や歴史的な流れを考えるには絶好の時期を迎えていた。菊地が学んだ時代はマクロ計量を行うのに必要なデータが急速に整備され、それに伴って計量経済学としてできる分析の範囲が急速に広がりつつあるという感覚を実際に実感することができた時代であった。

菊地が大学院から1982年経済学部副手、1983年助手と教員としての人生を歩み始める時期にかけて、計量経済学の課題と歴史的潮流を鋭く突く一連の論文を多くまとめた。歴史を簡単に

---

1) この当時の経験は、後に立教で教員として統計学や計量経済学の授業を担当するようになってから、授業経験の中に生きている。菊地の説明は、数式展開のように全く無駄が無い説明を一つ一つ丁寧に言うというところがあり、相手に納得してもらえるように内容にこだわる。数学のように短くて無駄のない行動を好むところに、当時の経験の一端が表れているように筆者には思える。

振り返る。1930年代に計量経済学会が設立され、経済学、統計学、数学が一緒になって発展の時期を迎えた。1970年代までクラインらによるマクロ計量モデルが活発に開発され、計量経済学に関する多様な解釈が成り立つ時代を迎えていた。同時方程式モデルは計量経済モデルの花形の研究分野で、いわゆるクライン型モデルと総称できる。今日の同時方程式モデルはクライン型モデルが多く、わずかにDSGE型モデルも出てきている。今日日本の同時方程式モデルの多くも菊地が研究していた1980年代前半に源流を持っている。菊地の教員人生の前半は、コンピューターの進歩の影響も強く受けた時代であった。Windows95登場以前のコンピューターは計算能力が低く、今日と比べると計算にとても手間がかかっていた。また1980年代は統計ソフトではなく、BASICやFORTRANを利用していった時代であった。

菊地が計量経済学分野を学び始めた頃は、既に同時方程式モデルは大型化しつつあり、典型例は経済企画庁の世界経済モデルであった<sup>2)</sup>。菊地は、後述するように計量経済学にとって結局データの質が決定的に重要だという事実時間に時間をかけて気付くようになる。

少し脱線するようだが、補足すると集計値が大量に設計されて、社会に提供されるようになったものの、社会人口統計体系などまとまった集計値の増加は1980年代半ばには止まるようになった。これは経済学者たちがマクロの統計の設計から退き、実務家たちが統計の設計を担う時代を迎えたことによる<sup>3)</sup>。マクロの統計各種は既存の指標を再編する時代を迎え、計量経済学はデータの増加を期待せずに発展せざるを得ない時代を迎えた。この事実気づいて早くからデータ分野で研究する動きは、ビックデータ時代を迎えた今日においては世界で活発となっている。アメリカではハル・ヴァリアン、ヨーロッパではアンソニー・アトキンソンやトマ・ピケティといった経済学者たちに見られるように、ビックデータ時代を迎えて経済統計分野に参入する動きが活発になってきている。こうした動きは今日では違和感なく受け入れられるのだが、菊地の優れていたことはそうした歴史的潮流に20年近く早く気づき、いち早くデータの

---

2) 世界経済モデルは、後に内閣府が開発した短期マクロモデルに取って代われ、さらにこの数年は新たに開発した次世代短期マクロ (DSGE型マクロ) モデルに取って代わられているが、80年代から脈々と続くモデル構築・運用のノウハウは部分的に受け継がれている。

日本の大型マクロ計量モデルをヒヤリングしてきた経験として、モデル運用の目的が研究目的か、実測目的かということで設計が大きく異なると感じている。つまり、研究目的の現場ではDSGE型が多くなってきており、実測を重視する現場ではクライン型が依然として多い。

3) リチャード・ストーンをはじめとする経済学者達は、マクロの経済統計を整備する際に一国全体を巨大なマクロモデルに見立て、それに統計概念を当てはめるといった設計思想を持っていた。その結果、1970年代から80年代にかけてマクロ経済学と整合的な統計データが社会に大量に供給される時代に入り、それが計量経済学の発展を大いに支えることになった。一方でこうした設計思想はマクロモデルに合わないデータを切り捨て、実像をゆがめる事例も多く発生していた。ところが、1980年代に入ると、経済統計の設計分野で実務家たちの全盛時代を迎え、マクロの経済統計は実社会の実像を正確に詳細に記録することをマクロモデルとしての機能よりも重視するようにならなくなった。それまでよりも経済統計はきめの細かい目的に適合して描写が難しい複雑なデータを多く供給せざるを得なくなり、一国全体を網羅するモデルだけを見ていけばよいという時代が終わったのである。

質にこだわるよう研究分野の転換を図ったことである。この経緯は次の節でより詳しく説明することになる。

同時方程式モデルはシンクタンクにおいて大変説得力を持って受け入れられ、広く浸透したが、予算と手間がかかる割に予測精度が低いという欠点を克服できず、近年民間シンクタンクと官公庁を中心に数が減ってきている。このことは1980年代前半の段階で、すでに菊地は(部分的ではあるが)見抜き、警鐘を鳴らしていた。筆者は、その世界経済モデルの後継モデルを所管する部局で、常勤と非常勤を含めて10年経緯を見てきているが、1996年まで行われた菊地の研究における鋭い指摘の多くは今日の計量経済学の課題にも当てはまるように感じている。当時から菊地は慧眼の持ち主であり、先見の明の持ち主でもあった。

## 2. 中小企業の経営に携わって：実態をより正確に表すデータ作り

菊地は経済学部で順調に教員歴を重ねるにつれ、中小企業向け景況調査といった社会の様々な活動を手伝うようになり、それまでの考えを次第に変えるきっかけとなった。それまでと比べて、計量経済学の前提となるデータについてより疑問に思うようになり、データの性質にこだわるようになった。一つのきっかけは1998年から本格化した中小企業同友会での経験であった。中小企業は元々取り巻く状況が厳しいため、経済統計での情報でもなかなか実態に近い情報が得られない分野であった。日本経済で大規模企業はほんの一握りなのであって、ほとんどの労働者は中小企業で働いている。特に地方の経済ではほとんどの企業が中小企業で占められている。その割に日銀短観や中小企業景況調査といった調査は実施されていても、実態がうまく数値に表れていないという問題は指摘されてきたが、有効な解決策が無かった。DI値を利用すると、規模の大きい企業ほどきれいに景況感が数値に表れてくるが、規模の小さい企業は低く沈んだ値が示され、変化に乏しい活動も示唆された。しかし、実際に経営相談や経営者と接触すると、そうしたDI値とかなり異なる印象を持つのである。

菊地は後に最終講義で振り返っているが、中小企業家同友会の景況調査の際に調査票の設計や集計分析を行う中で、それまでの考え方が変わったことを正直に吐露している。実際に経営者の声に耳に傾け、経営者の判断を問う調査票の設計を試行錯誤した結果、経営指針がある企業と無い企業では大きくDI値が異なること、経営者の意思が経営指針を通じて従業員に伝わり、経営が優れてくるとDI値の変化も景況感がきちんと反映するようになるということを実体験で学んだのであった。その結果、それまでの公的統計での中小企業調査と菊地がかかわった景況調査とは同じ景況調査でも大きく結果が異なり、後者の方が中小企業経営者の判断を反映した結果になっていることを示唆する内容となった。ただ、データを利用しているだけではわからないが、統計作成者が意欲をもって情報の質の改善に創意工夫を施さねば本当に欲しい情報はなかなか手に入らない。菊地はこのことを身をもって知ったのであった。このことが

ら菊地はデータを集めるときには、できるだけ実態を表す創意と工夫を重視するようになり、何か調べるときでも丁寧にヒヤリングした上で、実施するようになった。

菊地の経験は中小企業向けの統計調査にも大きな影響を与えた。中小企業整備基盤機構の『中小企業景況調査』25周年の記念報告書の作成に携わったほか、日銀短観からも依頼を受けてアドバイスするといったこともあった。日本で中小企業分野で活動する経済学者は元々少ないが、統計調査の実施指導を兼ねる人材はおそらく日本で菊地一人、つまり唯一無二の存在となっている。その後も愛媛県東温市、松山市といった自治体など豊富に自治体や中小企業向け施策の提言を行う素地は部分的に中小企業家同友会における活動をきっかけにしている。

人生には一つ一つを見てはあまり意味がないが、網羅的に実施すると、何か方向性が出てきて意味を持つということがある。菊地の業績は非常に幅広いが、その方向性はデータへのこだわりという点では一貫している。そのデータへのこだわりは実地経験に根差して生まれたものであった。

2007年までの旧統計法の時代、個票を分析できる機会は皆無であった、景況調査を通じて菊地はいち早く個票を使った分析に多く接してきた。我々が今日公的統計の個票に比較的容易にアクセスできるのは2007年の統計法改正がきっかけとなっている。菊地の個票分析の経験は、約15年も時代に先駆けていた。ビックデータ時代の到来を受けて、菊地が豊富な経験を元に時代を先取りした判断を多くできたのはこうした経験に裏付けられている。

### 3. 学内行政で手腕を発揮：先進的な情報教育の実践

菊地は学内行政でも多くの手腕を発揮した。1998年に押見総長の時に総長室長に就任した際に菊地はいくつか重要な仕事をやり遂げている。ここでは2つに論点を絞る。第一に学内基準の策定である。それまで学部によって研究室、学部職員、資料室などの基準がバラバラであったが、全学で統一する基準を策定した。実際に8, 12, 13号館といった建物は統一的な基準で建てられた。菊地は2002年にも再び押見総長の元で総長室長に就任した。この時に学部管轄予算の制度を策定した。2006年に大橋総長の時にも総長室長となり、共通の目標を立てて、立教型インターンシップのような教育の質を確保する様々な仕組みを作り上げた。菊地は何度も学内行政に辣腕をふるい、立教学内の重要な基準の多くを確立することに尽力した。

第二に経済学部において優れた情報教育のカリキュラムの策定であった。菊地が担当してきた科目は「統計学」と「計量経済学」という情報関連科目であった。Windows95の発売、インターネットの普及という動きを受けて、多くの家庭でPCが普及し始め、情報化時代が来ていた。多くの大学では情報教育の強化が求められていたが、一般的には教員が自主教材で教育する時代を経て結果的に外注するケースが多くなっている。ところが、外注のケースではメールやOfficeの基本操作まで学べても、その分野に特化した高度なことまではできないため、

計量経済学といった本来高度な内容に集中すべき授業において Excel の操作を最初から丁寧に教えることになる。ゼミや PC を使用した授業の多くでも同様に Excel の操作から始めねばならない。その結果、情報教育をやり直す影響で教育過程が重複するため、PC 台数が不足する、全員が十分な情報教育を受けられない、専門科目とゼミの両方で何度も同じ情報教育を行うといった事例が起こり、とても効率の悪い教育システムが実現する。それを避けるため、一部の大学では学生に PC 必携を求めてすべての学生がノート PC を持ち歩いている事例もある。

これが現在全国の大学に実際に起きている現実であるのだが、菊地以下経済学部教員による尽力の甲斐あって立教経済では1年生に対して半ば強制的に情報教育を施すことで情報教育を何度も無駄にやり直すといった問題を回避する方法を編み出した。現在情報処理入門では、Office を使った操作に加えて、統計学、経済統計、計量経済分析の初歩も同時に学べるように工夫されている。その結果、経済学部1年生は情報処理の操作能力が著しく上がり、2年次以降は教員も学生もそれぞれのより高度な教育内容に特化することが可能となっている。また立教での取り組みはほかの大学にも受け入れられ、教科書として採用されるようになってきている。立教経済の情報処理入門の仕組みはおそらく全国唯一の優れた成功モデルとなっている。しかし、こうした状況までの道のりは平たんではなかった。

立教の経済では当初新座キャンパスで PC 教室を利用せざるを得ず、「情報処理入門」を実施すると、新座に教員と経済学部1年生の両方が1日だけ出向いて行わなければならなかった。このことは学内で教員と学生の両方にとって評判が悪い試みではあったが、情報教育の基礎を固めるためにやらざるを得なかった。当初は経済学部の助手を動員してバラバラに情報教育を行う体制に近かった。菊地が1998年に総長室長を就任した年に池袋キャンパス8号館ができて、ようやく池袋キャンパスで情報教育を開始できるようになったため、教育内容を徐々に整えるようになった。

ところが、菊地が担当を離れると情報処理入門の運営が行き詰まり、続けていくことが難しくなってきた。そうした状況を受けて2004年に菊地が再び担当者に復帰し、後に菊地、岩崎の2名の統計関連の教員を中心に運営していくというスタイルが出来上がることとなった。共通テキストの作成に着手し、授業の運営方針を話し合う会議を頻繁に開くようになった。実際にテキストを使用し始めたのは2007年からで、今日では約650人もの学生が情報処理入門を受講し、高度な情報教育を受けて育つようになっている。菊地自身は振り返って協力することの大切さと仕掛けていくことの大事さを学んだ」と後に述べている。この取り組みは学外からの評価も高い。内容もさることながら、菊地の大勢を動かす構想力、実現するまであきらめない(良い意味での)執念、内容をとことん話し合って改善する地道な努力が評価されているのであろう。

#### 4. 社会情報教育研究センターの設立

2007年の統計法改正という流れを受けて2009年に立教大学は政府から高度情報化補助金の支給を受けた。その際に菊地は社会情報教育研究センター (Center for Statistics and Information, CSI) の設立に尽力した。政府統計部会, 社会調査部会, 統計教育部会の3つを設立し, 社会調査士の資格や後の統計検定といった資格支援の母体が構想された。日本には事実上統計を専門とする学部が無い中で CSI は, 全学で統計の研究と教育を進める全国初の取組となっている。社会情報教育研究センター設置準備室ができたときに, 菊地は初代の室長となり, ほとんど泥縄式で組織を構成した。

当時部下であった筆者から見ても, この CSI の設置時期と2003年の学部長就任時が充実した時期である一方で最も仕事が大変な時期であったように見えた。菊地はこれまで学内で多くの仕事を成し遂げてきたが, 前面に立って物事を進めるというよりも裏方で支えることの方が多かった。しかし, CSI 設立の時は前面に立って大勢の教職員を集めるところから始めて, 次々に指示を与え, わずか半年で全学組織を作り上げた。コンテンツの多くは最初の半年で設計・開発された。組織の設立といった学内行政を菊地は得意としているように世間に印象付けられているが, 多くの場面で立教人としての強い責任感に支えられて仕事を淡々としていたというのが実情であったと筆者には感じられた。菊地自身はあまり弱音を吐くということをしていない。多くの人から頼りとされ, さばききれないくらいの仕事を任される機会が何度かあり, この2009年度はまさにそうした期間だった。もちろん本人も大変だと思っているのだが, あまり弱音は吐かないので, 世間からは平然と業務をこなしているように見られ, 一向に業務負担が減らないのである。苦しい時でもいつも支えとなったのは日本酒であった。業務負担が重いときに日本酒を一層愛する姿がしばしば見られた。しかし, 仕事に影響するようなことは全くなかった。

2010年4月に設置準備室から CSI が発足した際に室長を辞め, 政府統計部会のリーダーとして多く開発した統計コンテンツを利用した多様な教育を実施するようになった。どちらかという, 室長時代よりも辞めてからの方が生き生きと仕事をしていたように筆者には感じられた。

公的統計の網羅的理解, GIS ソフトの G census による地図データ分析, 将来人口推計, 経済波及効果分析といったコンテンツで, 全学の学生は公的統計をより深く理解することができるようになった。菊地は統計検定や統計調査士の対策講座も実施する上で主導的な役割も果たした。

統計法の改正以降, 公的統計の世界はめまぐるしく変化した。政府統計の総合窓口へのアクセス数は既に毎年4千万件以上に達しており, 各省庁の統計の HP と合わせると膨大な数に上

っている。社会の公的統計に対するニーズもそれだけすそ野が広がってきている。高校での数学では統計が盛り込まれたため、全国で高校生数十万人が新課程で統計を学ぶようになった。多くの大学で統計学の教育課程を考える必要が出てきており、その中で立教は他大学に比べて一歩進んだ地位を占めるようになってきたのは、菊地らの尽力によるところが大きい。2014年の段階で統計検定は全学の団体受験で年に100人以上受験するようになってきている。さらに政府統計部会で作成した統計調査士の対策コンテンツは立教だけしか持っていないため、統計調査士を目指す関係団体は立教に情報を頼るようになってきている。政府統計部会の活動は、社会から大きく評価されるようになり、大学における公的統計教育のための学習コンテンツの開発とICTを用いた利用促進を理由に日本統計協会から「研究活動奨励事業」を平成24年度に受賞した。政府の統計委員会も政府統計部会の活動には注目し、意見聴取が行われている。菊地の先見の明はここにも生きているのである。

## 5. 教育者として

菊地は将来のことを大まかに構想しながら、いろいろなことを同時に行う事務能力に優れた手腕を発揮してきた。いつも刻々と状況が変わるような局面で、多くの仕事を引き受けてきたため、手がけていた仕事があまくいかず、無駄に終わることも多々生じた。一般に統計研究者はそれに我慢し続けることになるが、どこかで無駄が生きる日も来るので、最初から無駄だと思ってやることは異なる。ビックデータ時代であっても、情報の収集における多くの業務は足を使って丁寧に情報をつかむところで生じていて、分析するところではあまり労力は必要とされていない。統計研究者の実感として基本的に分析において8~9割は誰も見ていない状況で生じていて、一見すると無駄で非効率な仕事を多く行うことで成り立っている。例えば野球で良いバッターでも打席の7割近くはヒットを打てないわけであるからといって、「最初から野球をやることは無駄」と思う主張が一般的でないのと同じで、統計研究者の業務の非効率さもやむを得ず生じる。

菊地は常に多くの業務を同時並行で引き受けて進めていて、弟子とも頻繁に意思疎通しているが、多くの場合両方共忙しいこともあって大まかな指示をして方向を定め、日時を指定して締め切りまでに文章を進めていく。指示を受ける方は事態の推移を想定して菊地がこだわりそうところをそれなりに仕上げて打ち合わせに臨むようにする。歩いて情報を集める、汗をかくて実地の情報を集めるということは菊地が最も重視することである。そのため、報告の準備には必ず手間がかかる。ところが、いざ打ち合わせを始めると、当初になかった事情や情報も加わって、菊地自身の判断が変わり、当初の想定と全く違う文書の作成に取り掛かることが少なくない。最初に構想した通りの分析結果が出来上がるということはまずない。なかなか分析結果を見通すことはできないながらも、限られた範囲での合理的判断の繰り返し結果的に業

績として積み上がってきた。この分野において情報は次々変わるため、朝令暮改に近いことも多い。例えば2週間もかけて仕上げてきた報告がすべてやり直しとなった場合のことを考えよう。やはり、一般的な人であれば、やる気を失ってしまうに違いない。ただ、統計研究者の世界ではその感性がとてつもない鈍い人が多いのか、無駄が生じても多少やるせない気持ちを持ちながらも着々と案件を進める人が多い。一応多くの研究者もこの多少は「やるせない気持ち」を持つ。それが一般的である。その結果、業績を作り上げるペースが遅くなる期間が出てくる。しかし、菊地は異なっていた。少しも意欲を失うということがなかったのである。

筆者の推察であるが、菊地は元々企画を立てて一つの信念に基づいてコツコツと仕事をするのが好きである。もう少し厳密にいうと、人のため、世の中に役立つ仕事を特に好む。おそらく菊地自身、心から「統計は楽しい」と思っていて、しかも「世の中の人もそのことは説明すればわかってくれる」と考えていたのであろう。やる気を失わない原動力はその信念にあるのである。

弟子の指導において最初は菊地の指示と当事者との認識がずれているのであるが、何度か指導の機会に恵まれると、不思議とこの菊地の声に出さない考えが指示される方にも乗り移って、段々と指示される当事者も無駄が出てさほど気にせず、淡々と業績を作るようになる。その結果、自然と菊地の指導の下で弟子たちが多数の業績を積み重ねていくことになる。当人たちは意識していないが、これは一種の名人芸のように巧みであったように筆者には感じる。そして、菊地門下で大勢の研究者が鍛えられて育ってきたのである。この指導力というべきか、影響力は目に見えないリーダーシップというべきものである。立教大学が統計教育分野で、日本で常に先頭を走ってきた要因として、菊地の先見の明と力強いリーダーシップによるところが大きい。統計検定や社会調査士の育成、ゼミ指導といった多くの場面で、菊地による熱心な指導の結果、2014年度は統計情報研究開発センターが主催する、「G Census プレゼンテーション資料作成コンテスト」に立教の学生から2名受賞者が出た他、統計検定で多数の合格者が出る成果を収めた。2014年だけで見ても、経済学部で社会調査士の資格認定者が出た他、統計検定2級、3級、統計調査士で資格合格者が出た。特に2級と3級の合格者は多数にのぼり、経済学部で菊地が直接指導した学生からも大勢の合格者が出た。菊地の熱心な指導の一端が数値に表れている(表)。

表 2014年度経済学部統計関連の資格試験概要

社会調査士	統計検定2級	3級	4級	統計調査士
3名	16名	39名	3名	10名

(出所) 立教大学社会情報教育研究センター (2015) P. 26より引用



## 6. 学外の活動

菊地の学外での活動は非常に幅広い。詳しくは経歴を参照いただくこととして、大まかに要点をまとめる。第一に中小企業の専門家としての活動が挙げられる。1998年に中小企業家同友会全国協議会景気産業構造動向調査研究会委員に就任し、同友会において特に景況調査の指導で主導的な役割を果たしてきた。経歴上、政府自治体、中小企業関連の団体から多く依頼を受けて講演や分析を数多く引き受けてきた。菊地自身がこれまでこだわってきたことは、企業を調べるにあたっても経営が透明で、経営指針が下まで行き届いている企業でないと、実態を示す数値が外部に表れにくいということであった。そのため、単に統計指標のことだけでなく、企業の活動の内部にも踏み込むこととなる。このことは公的統計の世界で広く理解されているとはいいがたいが、実際に統計作成実務で悩んでいる現場の担当者たちにはむしろなじみやすい意見となっている。

第二に政府・地方自治体の統計作成・政策形成分野での活動が挙げられる。中小企業分野とも密接に関連している。菊地は総務省統計局統計研修所の研修をはじめ、多くの政府自治体の統計実務に様々な指導を行ってきた。菊地は中小企業だけでなく、政府自治体の統計作成においても現場の声を大切にしてきた。現場の士気が指標に大きく影響するという当たり前のことがこれまで分析において軽視されてきたため、統計作成部局は大変弱体化してきた。

多様な業績の一部は、政府自治体から寄せられた分析依頼に応じる形式か、菊地が先駆的に手掛けてきた案件で生まれたものである。菊地ほど日本中の自治体・中小企業団体・研究機関から頼りにされた研究者も珍しいであろう。菊地は財政基盤が弱い自治体から特に頼りにされてきた。人口が減少する中で地方の統計部局は定員削減の主要なターゲットとされてきた。日本の情報インフラの維持に菊地の知恵が役立ってきたのである。

橋本内閣の構造改革路線によって、省庁再編が起き、抵抗勢力がクローズアップされるようになった。抵抗勢力の力を削ぐために当時の政権は公務員を2年程度の短期で公務員を異動させ、部局に詳しい専門家を配置できなくすることで政治判断を徹底させる方針を立てた。このことは専門的部局の能力を削ぐこととなり、結果的に専門性が特に高かった統計作成部局の能力を大いに衰えさせることとなった。全国の統計作成部局は、第一線では勤務できない職員の異動先となり、しばしば野戦病院化することとなった。部局によっては真っ当に日常会話が成り立つ職員が1~2人だけで、5人定員の残りは欠員、長期の病気休暇の定員といった状態になる統計部局も出てくるようになった。その結果、高度な専門能力を駆使すべき業務を理解できない職員が担うようになり、人事担当部局から無駄と判断されて定員削減を指示されるケースも見られるようになった。地域が地域の実情を理解しようとせず、政策に地域の問題を反映しないことは民主主義社会にとって不幸なことである。

菊地はそうした全国の統計作成部局を丹念に回り、丁寧にヒヤリングする一方で、統計作成部局を叱咤激励する先頭立に立ってきた。近年ビックデータ時代を迎え、再び統計作成部局に勢いが出てくるようになったが、こうした時代の変化に統計作成の重要性を訴え続けてきた菊地らの学会からの貢献が効いている。

第三に学会活動である。特に菊地にとって経済統計学会での活動が学会活動の主であった。現在学会長を務めており、全国運営委員、機関誌の編集委員も何度も務め、事実上学会の顔として多くの活動を主導してきた。立教学内でも何人も弟子が巣立ったが、学会でも大勢の若手研究者を指導してきた。

現在認可待ちのNPO法人「アジア環境・エネルギー研究機構」を立ち上げて活動の幅を広げている。このあたりも含め、今回の紀要では菊地自らが手がけ、これからやりたいことも別原稿として取りまとめている。詳しい議論はここでは省くが、統計と同時にエネルギーの問題も注力しようとしている。

ここまで菊地進の研究業績、立教での歩みを概観した。菊地は社会からの様々な要請にこたえようとしてきたことは、結果として幅広い業績となり、多くの若手研究者が育つ研究事例ともなってきた。めまぐるしく変化する社会に合わせ、次々に状況に合わせてデータと手法を開発し、分析方法を試行錯誤し続けなければ、正確な実態を表す分析が行えないというのが菊地の経験から得られた事実である。筆者には「社会から必要とされる人材となれ」という、メッセージのようにも聞こえる。先人たちの多くが待ち望んできた、データサイエンスの時代が今ようやく来ようとしている。菊地が歩んできた足跡をより発展させ、多様なデータサイエンティストを立教学内から生み出せるよう、努力していきたい。

## 謝 辞

最後にお礼を述べたい。菊地先生には筆者が2003年に大学院に入学した際に指導教授になっていただいたから、忙しい時期、厳しい時期にご指導いただき、大変お世話になりました。2009年に筆者が内閣府を辞め、立教学内に戻るに際しても多くの局面での確かなアドバイスもいただきました。筆者が研究者として生きる決断ができたのは菊地先生のお蔭であります。この10年間の菊地先生は、外から見れば獅子奮迅の活躍に見えますが、責任を一身に背負われ、業務全般に負担が大変重い時期でもありました。ぜひ今後とも健康に注意され、今後とも我々下の世代を研究と教育でご指導いただけますよう、よろしく願いいたします。この2015年7月2日に名誉教授とされました。今後一層のご活躍を心よりお祈りしております。

## 参考文献

立教大学社会情報教育研究センター (2015) 「2014年度 CSI 活動報告」 社会情報教育研究センター  
HP <https://csi.rikkyo.ac.jp/activityreport/Home.aspx> 2015年7月25日アクセス